

令和5年度一般社団法人長野県農業会議事業計画書

(農業委員会ネットワーク機構に関する令和5年度事業計画書)

第1 事業方針

我が国の農業・農村は、担い手の減少と高齢化、遊休農地の増加などの構造的な課題に加え、長引くコロナ禍の影響やウクライナ情勢等による食料需給の変化、生産資材の高騰、脱炭素社会の構築、デジタル化への対応など、様々な課題に直面している。

特に、担い手の減少と高齢化の進行は深刻であり、今後、耕作できなくなる農地が急増し、農地面積が大幅に減少することが懸念されている。

こうした中で、優良農地を維持し、競争力のある収益性の高い農業の確立を図るとともに、農村の暮らしを守っていくためには、多様な担い手の確保・育成、農地の集積・集約による優良農地の維持、スマート農業の導入などによる省力化・生産性の向上等の取組を関係者が一丸となって進めが必要となっている。

このような情勢の中で国では、昨年5月に農業経営基盤強化促進法等の改正を行い、人・農地プランを「地域計画」として法定化し、市町村は令和6年度末までに「地域計画」を策定することとされ、農業委員会は地域計画に必要な「目標地図」の素案の作成などの新たな役割を担うこととなった。

また、昨年2月に国から発出された「農業委員会による最適化活動の推進等に関する通知」(経営局長通知)に基づき、引き続き、意欲的な活動目標の設定に基づく活動推進と記録の徹底など、活動の見える化に一層取り組んでいくことが求められている。

一方、本県では、「長野県総合5か年計画」や「第4期長野県食と農業農村振興計画」が新たに策定され、今後5か年の目指す姿と施策の展開方向に沿って、農業委員会組織としても目標達成に向けた取組が必要となっている。

さらに、国の「食料・農業・農村基本法」の見直し内容が、農業委員会や農村現場の実態が反映したものとなるよう、全国農業会議所を通じた要請活動等を行っていくことが重要になっている。

これらを踏まえ、当会議は、知事指定の「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織との一層の連携のもと、農業委員会の連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の活動の更なる加速化に向けて研修・相談活動などを推進していく。

特に、本年は県内で6割を超える農業委員会で改選が行われることから、農業委員会活動をきめ細かくサポートするとともに、農業者年金の普及や雇用就農対策の推進等を通じた担い手への経営支援、農地に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等の農政活動などに取り組んでいく。

第2 事業体系

令

和

5

年

度

主

要

事

業

1 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

- ① 本年度に改選を迎える農業委員会への重点支援
- ② 義務化される指針の作成・見直しに係る地域の実情に即した目標設定への支援
- ③ 女性・青年農業者、多様な人材の農業委員・推進委員への登用促進

2 農地利用最適化の取組強化に向けた支援

- ① 「地域計画」に必要な「目標地図」の素案作成等、農業委員会の新たな役割・取組への支援
- ② 国のガイドラインに基づく農地利用の最適化に向けた目標設定・活動等の支援
- ③ 農地情報公開システムデータの更新等支援

3 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

- ① 地区及び県常設審議委員会での審議
- ② 農地法等法令に基づく意見回答

4 雇用就農の促進と農業経営改善に向けた支援

- ① 農業法人等への雇用就農対策の実施
- ② 就農希望者に対する相談活動の実施
- ③ 農業経営改善の支援と農業経営者組織の活動支援

5 農業者年金の制度周知活動と加入推進活動の実施

- ① 令和4年改正内容を含む制度の周知活動の実施
- ② 加入者累計15万人早期達成全国運動に基づく長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向けた加入推進活動の実施
- ③ 研修会等の開催と相談活動の実施

6 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出等、農政活動の実施

- ① 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出
- ② 長野県農業委員会大会決議等に基づく要請活動の実施
- ③ 県農政部との意見交換会の実施

7 農業者等に対する情報提供活動の強化

- ① 全国農業新聞の委員皆購読と全国農業図書の普及推進活動の強化
- ② HPによる情報の発信、農業会議だよりの発行等

<令和5年度における重点推進事項>

- 1 改選農業委員会への活動支援
- 2 地域計画・目標地図の素案作成への支援
- 3 農業委員会サポートシステムの運用支援
- 4 令和4年改正内容を含む農業者年金制度の周知と加入推進活動
- 5 農業者の声をくみ上げた政策提案活動
- 6 全国農業新聞の委員皆購読の実現に向けた活動支援

第3 事業内容

I 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援

本年度に改選を迎える農業委員会への手続き等の支援及び農地利用の最適化に向けた活動体制の整備・強化を支援する。

1 本年度に改選を迎える農業委員会への重点支援

- (1) 委員の改選手続き等についてきめ細かな相談活動、支援を行うとともに、農業委員会の運営に関する相談活動を実施する。(Web方式等)
- (2) 新任農業委員・推進委員が業務を円滑に実施できるよう、必要な知識の習得、意識の向上を図るため、農業委員会総会等に出向き個別支援活動を実施する。
- (3) 農業委員会の活動体制の実態把握を行い、研修会等を通じて情報の共有化を図る。

2 農地利用の最適化に向けた体制整備・活動強化に向けた支援

- (1) 国のガイドラインを踏まえ、農業委員会が行う最適化活動の目標設定、委員の日常的な活動記録の徹底及び目標達成に向けた活動及び点検・評価・公表活動を支援する。
 - ア 農地利用最適化活動の体制整備に関する説明会の開催 (Web方式)
 - イ 最適化活動に向けたタブレット端末操作運用研修会の開催 (Web方式)
 - ウ 農業委員会巡回相談の実施 (希望に応じて随時実施)
- (2) 農業委員会の新任農業委員・推進委員及び新任職員を対象に、農業委員会法及び農地法など基礎的な法律に係る研修会を開催する。
 - ア 新任職員研修会の開催 (4月頃 Web形式)
 - イ 新任の農業委員・農地利用最適化推進委員研修会の開催 (随時)
- (3) 事務局体制の強化に向けた研修及び個別支援の実施
 - ア 農地相談事例等活用事務研修会の開催 (Web形式)
 - イ 農業委員会事務局に対する個別支援
 - ウ 農地利用最適化活動の進捗状況の把握と情報提供及び優良活動の横展開の推進
- (4) 農地利用最適化交付金の活用促進活動の実施
活用状況の把握と農地利用最適化活動に資する活用方法等の紹介などのキャラバンの実施
- (5) 農業委員会農地等利用最適化推進指針の見直し等の支援
農業委員会法の改正に伴う最適化推進指針の見直し等への支援

3 多様な人材の登用促進

農業委員・農地利用最適化推進委員への女性、多様な人材の登用促進を図る。

- (1) 改選農業委員会への女性登用促進キャラバンの実施
- (2) 女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会の開催(6月、2月)
- (3) 登用促進アドバイザーの委嘱及び登用促進活動の展開支援
 - ア 登用促進活動検討会の開催
 - イ 市町村に対する女性委員登用促進に向けての対話と要請
- (4) 長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動との連携及び支援

II 農地利用最適化の取組強化に向けた支援

改正農業経営基盤強化促進法等に基づき市町村が策定する「地域計画」及び同計画に必要な「目標地図」の素案の作成が計画的に進むよう、県、JA長野中央会、県農地中間管理機構及び県土地改良事業団体連合会等関係機関・団体との更なる連携強化を図りながら、研修会の開催や農業委員会の取組状況に応じた個別支援を行う。

1 「地域計画」への取組及び「目標地図」の素案作成等に向けた活動の支援

- (1) 農業委員会における「地域計画」への対応及び「目標地図」の素案づくり等に係る伴走支援（随時）
 - ア 地域計画・目標地図作成支援会議の開催（4月）
 - イ 農業委員会巡回支援活動の実施（7月～10月）
- (2) 長野県農業再生協議会扱い手・農地部会（農地流動化検討会）事務局員会議による県段階における関係機関・団体との連携・検討の実施
- (3) 県など関係機関・団体と連携した取組の推進に向けた研修会の開催（9月）
- (4) 農業委員会長実務研修会の開催（6月・3月の総会時）
- (5) 農業委員及び農地利用最適化推進委員研修会の開催（11月の県大会時、長野市）
- (6) 農地利用最適化に係る月次情報交換会議の開催（毎月）
- (7) 地区別農業委員等研修会の開催（支部主催 隨時）
- (8) 支援活動
 - ア 農業委員会主催の農地利用最適化活動研修会への支援
 - イ 「目標地図」の素案策定等の取組事例の横展開による活動支援

2 遊休農地対策の実施に向けた支援

- (1) 農地の利用状況調査及び利用意向調査の効率的な実施に向けた支援
 - ア 農地利用状況調査推進会議の開催（6月 Web形式）
 - イ 遊休農地所有者等利用意向調査推進会議の開催（9月 Web形式）
- (2) 農業委員会の農地対策実施状況の確認と支援
- (3) 再生困難な荒廃農地の非農地判断の促進会議の開催（12月 Web形式）

3 農業委員会サポートシステムのデータ最新化とシステムの適正利用に向けた支援

- (1) 利用状況別のシステム内データの最新化への事象別支援
 - ア 農業委員会のシステム利用状況の整理
 - イ 利用状況別の更新方法研修会の開催
 - ウ 個別支援の実施
- (2) 農業DXに対応した農業委員会サポートシステムの利用促進
 - ア 農業委員会サポートシステム及びタブレット操作研修会の開催（5月）
 - イ 農業委員会サポートシステムを活用した事務推進研修会の開催（6月、9月、2月）
 - ウ 農業委員会サポートシステムデータの常時最新化に向けた個別支援

4 農地法等相談活動の実施

- (1) 農地相談員の設置による年間を通した相談活動の実施

- (2) 農地相談事例等活用事務研修会の開催（Web形式・再掲）
- (3) 農業委員会の課題に対応した相談会の開催（必要に応じて実施）

III 担い手・経営対策の推進

1 雇用就農の促進・就農希望者に対する相談活動の実施

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、令和4年度から始まった「雇用就農資金」及び「農の雇用事業」を活用し、農業法人等への雇用就農を促進するとともに、長野県農政部及び長野県農業担い手育成基金等と連携し、農業法人等への就業後に早期離職する就業ミスマッチを防止し、人材を募集する農業法人等と就農希望者をつなぐため、「就業フェア」の開催や就農希望者に対する相談活動を実施する。

(1) 農業法人等への雇用就農対策の実施

- ア 農業法人等研修指導者への「雇用就農資金」事業説明会・労務管理等研修会の開催
- イ 法人等雇用就農者研修会の開催
- ウ 現地確認調査の実施
- エ 日本農業技術検定試験の協力支援

(2) 就農希望者に対する相談活動の実施

- ア 長野県農業法人等就業フェアの開催（人材募集する農業法人等と就農希望者の面談等）
- イ 新・農業人フェアへの出展
- ウ 電話等による相談活動の実施

2 農業経営改善の支援

長野県農業再生協議会と連携し、農業法人化、集落営農組織の経営安定等に向けたセミナー等を開催するとともに、県が設置する「長野県農業経営・就農サポートセンター」の活動を支援する。

- (1) 農業経営管理能力向上セミナーの開催
- (2) 集落営農経営発展支援研修会の開催
- (3) 長野県農業経営・就農サポートセンターによる農業経営改善支援活動の支援

3 農業経営者組織の活動支援

養鶏・鉢花・水田等の農業経営者組織の活動を支援し、経営向上を図る。

- (1) 長野県養鶏協会
- (2) 長野県鉢花園芸組合
- (3) 信州水田農業経営者会議
- (4) 長野県国際農友会
- (5) 長野県農業法人協会

IV 農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行う。

- 1 地区常設審議委員会での審議
- 2 農地法等法令に基づく意見回答

V 農業者年金対策の推進

1 制度周知活動の実施

将来の自分の年金の原資を自分で積み立てる「農業者年金制度」の魅力を広く農業者に伝えるため、JA長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、制度の周知活動を実施する。

特に、令和4年からの制度改正で若い農業者が加入しやすいうように保険料が引き下げられたことから、制度を知らなかつたという加入資格者がいないよう周知を図る。

- (1) 新聞・ラジオ・ホームページ等を活用した広報活動の実施
- (2) JA長野中央会等と連携した制度普及用チラシの作成・配付
- (3) 農業者年金制度関係図書の活用推進

2 加入推進活動の実施

農業者の老後生活の安定を図るとともに、農業者の確保に資するため、本年度からスタートする「第5期中期目標期間（令和5年度～9年度）」において、農業者年金「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」に基づき、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向け、JA長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、加入推進活動を実施する。

- (1) 令和5年度における農業者年金加入推進の取組方針の策定
- (2) 広域アドバイザーの設置・派遣
- (3) 加入推進ニュースの作成・配付
- (4) 加入推進資材等の作成・配付
- (5) 加入推進功績者表彰の実施

3 研修会等の実施

- (1) 新任担当職員研修会の開催（農業委員会・JA等新任担当職員対象）
- (2) 業務推進会議の開催（農業委員会・JA等担当職員対象）
- (3) 加入推進特別研修会の開催（農業委員・推進委員等対象）
- (4) 加入推進現地検討会の開催（改選農業委員会の中から選定）
- (5) 農業委員会等主催の研修会への講師派遣
- (6) 農業者年金基金が実施する考查指導への協力支援

4 相談活動の実施

旧制度に基づく経営移譲や支給停止、現行制度の加入手続き及び経営継承等、農業者及び農業委員会からの各種相談に対応する。

- (1) 相談活動の実施
- (2) 相談事例の情報提供

5 長野県農業者年金推進協議会の活動支援

- (1) 会議の開催（正副会長会議・監査会・代議員総会）
- (2) 戸別訪問活動強化交付金等の交付
- (3) 関係機関と連携した加入推進活動の実施

VI 農政対策の推進

農業委員会が農地等利用最適化の取組を、より効率的かつ効果的に実施するため、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施する。

- 1 農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出（3月）

- 2 県農政部との意見交換会の実施（9月）
- 3 第8回長野県農業委員会大会の開催と要請決議（11月21日 長野市）
- 4 全国農業委員会会長大会等への参加
- 5 国・県等への要請活動の実施
- 6 「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供及び要請活動の実施
- 7 「農政対策ニュース」の情報提供

VII 関係団体の活動支援

- 1 長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援
- 2 長野県農業委員会女性協議会の活動支援

VIII 農業基礎調査の実施

農地の効率的利用を図るための基礎資料とするため、農業委員会を通じて農業基礎調査を実施する。

- 1 田畠売買価格等に関する調査
- 2 農作業料金・労賃に関する調査
- 3 その他必要な調査

IX 情報提供活動の推進

1 全国農業新聞の委員皆購読の実現及び全国農業図書の普及推進活動の強化

全国農業新聞の委員皆購読の実現に向けた取組を強化するとともに、委員1人1名以上の普及推進を基本とし、委員会の普及目標の達成に向け支援活動を行う。

また、農業委員会法に定める「情報提供活動」の中核として、農業委員会の協力のもと、引き続き全国農業図書の普及推進活動を実施する。

- (1) 情報事業推進会議の開催
- (2) 改選農業委員会への重点支援活動の実施（7月～10月）
- (3) 特別普及対策の実施（9月～11月）
- (4) 市町村普及巡回活動の実施（随時）
- (5) 研修会等における図書の展示販売（随時）

2 情報提供活動の充実強化

- (1) 農業会議・農業委員会活動の見える化の推進
 - ア 農業会議広報誌の発行
 - イ 農業会議のホームページの内容充実
 - ウ メディア等を活用した情報発信
- (2) 全国農業新聞の紙面を通じた活動の見える化の推進

X 組織・事業の効率的な運営

1 諸会議の開催

当会議の運営及び事業推進を図るために、次の会議を開催する。

- (1) 通常総会（6月：松本市）及び臨時総会（3月：長野市）
- (2) 定時理事会（年2回） 6月：松本市 2月：長野市

- (3) 常設審議委員会（毎月、原則15日）
- (4) 監査会（年2回） 6月・12月 長野市
- (5) 正副会長会議（隨時）
- (6) 市町村農業委員会長並びに事務局長合同会議（6月）
- (7) 支部担当者会議（5月）
- (8) 会員組織との連絡会議
- (9) その他業務運営に必要な会議

2 職員の資質向上

農業委員会ネットワーク機構業務の円滑な実施を図るため、農地・経営等に関する専門的指導能力の向上など、職員の資質向上に取り組む。

3 農業委員等表彰事業の実施

令和5年度一般社団法人長野県農業会議収支予算書
(農業委員会ネットワーク業務に関する令和5年度収支予算書)

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

収入予算額 124,100 千円
支出予算額 124,100 千円
差引額 0 千円

(内訳説明)

(単位:千円 △印は減額)

収入の部

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	説 明
款	項	目				
1.補助金			75,170	78,043	△ 2,873	
	1.補助金		75,170	78,043	△ 2,873	組織管理費及び事務費 64,760 農業委員会等活動強化対策事業費 410
		1.補助金	75,170	78,043	△ 2,873	農地対策事業費 10,000
2.委託金			28,248	31,022	△ 2,774	
	1.委託金		28,248	31,022	△ 2,774	農業者年金基金委託業務費 13,585 農の雇用事業費 1,730
		1.委託金	28,248	31,022	△ 2,774	雇用就農資金事業費 6,133 農業経営者サポート事業費 2,000 情報提供推進事業費 4,800
3.会費			18,417	18,417	0	
	1.会費		18,417	18,417	0	
		1.会費	18,417	18,417	0	地区農業委員会協議会分 11,035 普通会員(上記以外の団体会員) 7,382
4.雑収入			27	27	0	
	1.雑収入		27	27	0	
		1.雑収入	27	27	0	貯金利息等
5.繰越金			2,238	2,112	126	
	1.繰越金		2,238	2,112	126	
		1.繰越金	2,238	2,112	126	
合 計			124,100	129,621	△ 5,521	

科 目			本 年 度 予 算 额	前年度当初 予算額	比較増減	説 明
款	項	目				
4.業務費	1.農政・農地対策事業費		41,805	47,379	△ 5,574	
			12,957	15,957	△ 3,000	
		1.農政対策費	1,650	1,650	0	農政活動諸費
		2.農業委員会活動強化対策事業費	1,307	1,307	0	農業委員会活動強化推進諸費
		3.農地対策事業費	10,000	13,000	△ 3,000	農地対策事業諸費
	2.担い手・経営確立対策事業費		10,463	12,900	△ 2,437	
		1.農業法人・担い手育成支援事業費	600	400	200	農業法人・担い手育成支援事業諸費
		2.農の雇用事業費	1,730	3,000	△ 1,270	農の雇用対策事業推進諸費
		3.雇用就農者実践支援事業費	0	3,400	△ 3,400	
		4.雇用就農資金事業費	6,133	2,100	4,033	雇用就農支援金事業諸費
	3.農業者年金事業費	5.農業経営者サポート事業費	2,000	4,000	△ 2,000	農業経営者サポート事業諸費
			13,585	13,722	△ 137	
	4.情報活動事業費	1.農業者年金推進業務費	13,585	13,722	△ 137	農業者年金推進業務諸費
			4,800	4,800	0	
		1.情報活動事業費	4,800	4,800	0	情報活動事業、ホームページ更新費等
5.負担金			2,630	2,630	0	
	1.負担金		2,630	2,630	0	
		1.負担金	2,630	2,630	0	一般社団法人全国農業会議所会費、その他関係団体負担金
6.雑支出			614	614	0	
	1.雑支出		614	614	0	
		1.交際費	154	154	0	
		2.借入金利息	90	90	0	運営資金借入れ利息
		3.公務災害保険料	100	100	0	
		4.租税公課費	270	270	0	
7.職員退職手当積立金			0	4,000	△ 4,000	
	1.職員退職手当積立金		0	4,000	△ 4,000	
		1.職員退職手当積立金	0	4,000	△ 4,000	
8.予備費			100	100	0	
	1.予備費		100	100	0	
		1.予備費	100	100	0	
合 計			124,100	129,621	△ 5,521	

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その2）				農委ネットワーク業務会計合計(A)	法人会計(B)	合計(A) + (B)
	雇用就農資金事業	農業経営者サポート事業	農業者年金事業	情報活動事業			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常収益							
(1) 受取補助金等 補助金	0	0	0	0	75,170,000	0	75,170,000
(2) 受取委託金 農業者年金基金委託金 農業者年金基金委託金	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	28,248,000	0	28,248,000
全国農業会議所委託金			13,585,000		13,585,000		13,585,000
農の雇用事業委託金			13,585,000		13,585,000		13,585,000
雇用就農資金委託金	6,133,000				12,663,000		12,663,000
情報提供推進事業委託金				4,800,000	1,730,000		1,730,000
長野県委託金		2,000,000			6,133,000		6,133,000
農業経営者サポート事業委託金		2,000,000			4,800,000		4,800,000
(3) 受取会費 普通会費	0	0	0	0	3,147,000	15,270,000	18,417,000
(4) 雑収益 受取利息 雑収益	0	0	0	0	0	1,000	1,000
					0	27,000	27,000
					0	26,000	26,000
経常収益計	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	106,565,000	15,297,000	121,862,000
2 経常費用							
(1) 事業費	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	106,565,000	0	106,565,000
役員報酬					2,742,000		2,742,000
給料手当	192,000		200,000		49,815,000		49,815,000
事務補助費	3,496,000		3,100,000	1,900,000	11,795,000		11,795,000
福利厚生等費	600,000		500,000	800,000	10,802,000		10,802,000
旅費交通費	424,000	240,000	400,000	200,000	6,903,000		6,903,000
通信運搬費			300,000	100,000	1,142,000		1,142,000
印刷製本費			900,000	100,000	3,347,000		3,347,000
図書資料費			300,000	330,000	679,000		679,000
消耗備品費					173,000		173,000
消耗品費		70,000	600,000	100,000	1,330,000		1,330,000
会場・会議費			240,000		790,000		790,000
広告宣伝費			4,400,000	380,000	4,793,000		4,793,000
諸謝金	930,000	1,510,000	1,500,000	150,000	4,729,000		4,729,000
光熱水料費				100,000	140,000		140,000
保守費					10,000		10,000
賃借料		30,000	300,000	150,000	4,378,000		4,378,000
保険料				120,000	120,000		120,000
諸会費					10,000		10,000
支払負担金	224,000		200,000	150,000	1,448,000		1,448,000
支払助成金					0		0
委託費					0		0
減価償却費					0		0
修繕費					0		0
租税公課	250,000	150,000	620,000	200,000	1,290,000		1,290,000
雜費	17,000		25,000	20,000	129,000		129,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	17,435,000	17,435,000
役員報酬					0	1,250,000	1,250,000
給料手当					0	3,447,000	3,447,000
福利厚生等費					0	1,977,000	1,977,000
退職給付引当金繰入額					0		0
旅費交通費					0	1,398,000	1,398,000
通信運搬費					0	180,000	180,000
印刷製本費					0	710,000	710,000
図書資料費					0	30,000	30,000
消耗備品費					0	50,000	50,000
消耗品費					0	550,000	550,000
会場・会議費					0	387,000	387,000
涉外費					0		0
広告宣伝費					0		0
諸謝金					0		0
光熱水料費					0	504,000	504,000
保守費					0	80,000	80,000
賃借料					0	1,889,000	1,889,000
保険料					0	100,000	100,000
諸会費					0	2,630,000	2,630,000
支払負担金					0	153,000	153,000
支払助成金					0	1,200,000	1,200,000
委託費					0	40,000	40,000
減価償却費					0	50,000	50,000
修繕費					0	530,000	530,000
租税公課					0	270,000	270,000
雜費					0	10,000	10,000
経常費用計	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	106,565,000	17,435,000	124,000,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 2,138,000	△ 2,138,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 2,138,000	△ 2,138,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,238,000	2,238,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000

令和5年度一般社団法人長野県農業会議収支予算書
(農業委員会ネットワーク業務に関する令和5年度収支予算書)

自 令和5年4月 1日
 至 令和6年3月31日

収入予算額 124,100 千円
 支出予算額 124,100 千円
 差引額 0 千円

(内訳説明)

(単位:千円 △印は減額)

収入の部

科 目			本 年 度 予 算 額	前年度当初 予 算 額	比較増減	説 明
款	項	目				
1.補助金			75,170	78,043	△ 2,873	
	1.補助金		75,170	78,043	△ 2,873	
		1.補助金	75,170	78,043	△ 2,873	組織管理費及び事務費 64,760 農業委員会等活動強化対策事業費 410 農地対策事業費 10,000
2.委託金			28,248	31,022	△ 2,774	
	1.委託金		28,248	31,022	△ 2,774	
		1.委託金	28,248	31,022	△ 2,774	農業者年金基金委託業務費 13,585 農の雇用事業費 1,730 雇用就農資金事業費 6,133 農業経営者サポート事業費 2,000 情報提供推進事業費 4,800
3.会費			18,417	18,417	0	
	1.会費		18,417	18,417	0	
		1.会費	18,417	18,417	0	地区農業委員会協議会分 11,035 普通会員(上記以外の団体会員) 7,382
4.雑収入			27	27	0	
	1.雑収入		27	27	0	
		1.雑収入	27	27	0	貯金利息等
5.繰越金			2,238	2,112	126	
	1.繰越金		2,238	2,112	126	
		1.繰越金	2,238	2,112	126	
合 計			124,100	129,621	△ 5,521	

支出の部

(単位:千円 △印は減額)

科 目			本 年 度 予 算 額	前年度当初 予算額	比較増減	説 明
款	項	目				
1.役員費			7,791	7,424	367	
	1.役員費		7,791	7,424	367	
		1.役員費	7,791	7,424	367	役員手当及び総会・理事会・常設審議委員会出席手当・旅費並びに地区常設審議委員会・諸会議出席旅費
2.職員費			63,521	61,724	1,797	
	1.職員給料		52,782	51,306	1,476	
		1.職員給料	52,782	51,306	1,476	基本給、扶養、通勤、期末・勤勉手当等
	2.福利厚生費		10,088	9,767	321	
		1.法定負担金	9,951	9,630	321	健康保険・厚生年金負担金、共済負担金、労働保険料等
		2.厚生費	137	137	0	健康診断等職員厚生諸費
	3.職員旅費		651	651	0	
		1.職員旅費	651	651	0	
3.組織運営費			7,639	5,750	1,889	
	1.会議費		823	823	0	
		1.総会費	315	315	0	会場費、資料印刷費等
		2.理事会費	50	50	0	会場費
		3.常設審議委員会費	300	300	0	会場費
		4.諸会議費	158	158	0	市町村農業委員会長・事務局長会議、その他諸会議開催諸費
	2.事務費		6,816	4,927	1,889	
		1.需用費	829	414	415	
		2.支部運営事務費	1,200	1,200	0	農業会議支部活動推進支援諸費
		3.事務所費	3,116	3,116	0	事務所の賃借料・光熱費・駐車場の賃借料等
		4.組織体制整備費	197	197	0	
		5.賃借料・使用料	1,474	0	1,474	公用車リース料、経理・給与システム、事務機器賃借料等

科 目		本 年 度 予 算 領	前 年 度 当 初 予 算 領	比較増減	説 明
款	項				
4.業務費		41,805	47,379	△ 5,574	
	1.農政・農地 対策事業費	12,957	15,957	△ 3,000	
	1.農政対策費	1,650	1,650	0	農政活動諸費
	2.農業委員会活動 強化対策事業費	1,307	1,307	0	農業委員会活動強化推進諸費
	3.農地対策事業費	10,000	13,000	△ 3,000	農地対策事業諸費
	2.担い手・経 営確立対策 事業費	10,463	12,900	△ 2,437	
	1.農業法人・担い 手育成支援事業費	600	400	200	農業法人・担い手育成支援事業諸費
	2.農の雇用事業費	1,730	3,000	△ 1,270	農の雇用対策事業推進諸費
	3.雇用就農者実践 支援事業費	0	3,400	△ 3,400	
	4.雇用就農資金事 業費	6,133	2,100	4,033	雇用就農支援金事業諸費
	5.農業経営者サ ポート事業費	2,000	4,000	△ 2,000	農業経営者サポート事業諸費
	3.農業者年金 事業費	13,585	13,722	△ 137	
	1.農業者年金推進 業務費	13,585	13,722	△ 137	農業者年金推進業務諸費
	4.情報活動事 業費	4,800	4,800	0	
	1.情報活動事業費	4,800	4,800	0	情報活動事業、ホームページ更新費等
5.負担金		2,630	2,630	0	
	1.負担金	2,630	2,630	0	
	1.負担金	2,630	2,630	0	一般社団法人全国農業会議所会費、その他 関係団体負担金
6.雑支出		614	614	0	
	1.雑支出	614	614	0	
	1.交際費	154	154	0	
	2.借入金利息	90	90	0	運営資金借入れ利息
	3.公務災害保険料	100	100	0	
	4.租税公課費	270	270	0	
7.職員退職 手当積立金		0	4,000	△ 4,000	
	1.職員退職手 当積立金	0	4,000	△ 4,000	
	1.職員退職手当積 立金	0	4,000	△ 4,000	
8.予備費		100	100	0	
	1.予備費	100	100	0	
	1.予備費	100	100	0	
合 计		124,100	129,621	△ 5,521	

令和5年度正味財産増減計算書（当初予算：内訳表）

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その1）					
	農委ネットワーク 業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強 化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手 育成支援事業	農の雇用事業
I 一般正味財産増減の部						
1 経常収益						
(1) 受取補助金等	64,760,000	0	410,000	10,000,000	0	0
補助金	64,760,000	0	410,000	10,000,000	0	0
(2) 受取委託金						1,730,000
農業者年金基金委託金						
農業者年金基金委託金						
全国農業会議所委託金						1,730,000
農の雇用事業委託金						1,730,000
雇用就農資金委託金						
情報提供推進事業委託金						
長野県委託金						
農業経営者サポート事業委託金						
(3) 受取会費	0	1,650,000	897,000	0	600,000	0
普通会費		1,650,000	897,000		600,000	
(4) 雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息						
雑収益						
経常収益計	64,760,000	1,650,000	1,307,000	10,000,000	600,000	1,730,000
2 経常費用						
(1) 事業費	64,760,000	1,650,000	1,307,000	10,000,000	600,000	1,730,000
役員報酬	2,742,000					
給料手当	49,375,000					48,000
事務補助員賃費		70,000		2,040,000	120,000	1,069,000
福利厚生等費	8,616,000			150,000		136,000
旅費交通費	2,109,000	500,000	50,000	2,674,000	200,000	106,000
通信運搬費		60,000	50,000	617,000	15,000	
印刷製本費		237,000	200,000	1,850,000	60,000	
図書資料費			49,000			
消耗備品費				168,000	5,000	
消耗品費		300,000	50,000	180,000	30,000	
会場・会議費		150,000	100,000	300,000		
広告宣伝費		13,000				
諸謝金		100,000	50,000	189,000	60,000	240,000
光熱水料費		20,000	10,000		10,000	
保守費					10,000	
賃借料	1,918,000	140,000	30,000	1,790,000	20,000	
保険料						
諸会費			10,000			
支払負担金		50,000	698,000		70,000	56,000
支払助成金						
委託費				0		
減価償却費						
修繕費						
租税公課						70,000
雑費		10,000	10,000	42,000		5,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付引当金繰入額						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
涉外費						
広告宣伝費						
諸謝金						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
支払助成金						
委託費						
減価償却費						
修繕費						
租税公課						
雑費						
経常費用計	64,760,000	1,650,000	1,307,000	10,000,000	600,000	1,730,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	農業委員会ネットワーク業務会計（その2）				農委ネットワーク業務会計合計 (A)	法人会計 (B)	合計 (A) + (B)
	雇用就農 資金事業	農業經營者 サポート 事業	農業者年金 事業	情報活動 事業			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常収益							
(1) 受取補助金等	0	0	0	0	75,170,000	0	75,170,000
補助金					75,170,000		75,170,000
(2) 受取委託金	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	28,248,000	0	28,248,000
農業者年金基金委託金			13,585,000		13,585,000		13,585,000
農業者年金基金委託金			13,585,000		13,585,000		13,585,000
全国農業会議所委託金	6,133,000			4,800,000	12,663,000		12,663,000
農の雇用事業委託金					1,730,000		1,730,000
雇用就農資金委託金	6,133,000				6,133,000		6,133,000
情報提供推進事業委託金				4,800,000	4,800,000		4,800,000
長野県委託金		2,000,000			2,000,000		2,000,000
農業經營者サポート事業委託金		2,000,000			2,000,000		2,000,000
(3) 受取会費	0	0	0	0	3,147,000	15,270,000	18,417,000
普通会費					0	3,147,000	15,270,000
(4) 雜収益	0	0	0	0	0	27,000	27,000
受取利息					0	1,000	1,000
雑収益					0	26,000	26,000
経常収益計	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	106,565,000	15,297,000	121,862,000
2 経常費用							
(1) 事業費	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	106,565,000	0	106,565,000
役員報酬					2,742,000		2,742,000
給料手当	192,000		200,000		49,815,000		49,815,000
事務補助員賃	3,496,000		3,100,000	1,900,000	11,795,000		11,795,000
福利厚生等費	600,000		500,000	800,000	10,802,000		10,802,000
旅費交通費	424,000	240,000	400,000	200,000	6,903,000		6,903,000
通信運搬費			300,000	100,000	1,142,000		1,142,000
印刷製本費			900,000	100,000	3,347,000		3,347,000
図書資料費			300,000	330,000	679,000		679,000
消耗備品費					173,000		173,000
消耗品費		70,000	600,000	100,000	1,330,000		1,330,000
会場・会議費			240,000		790,000		790,000
広告宣伝費			4,400,000	380,000	4,793,000		4,793,000
諸謝金	930,000	1,510,000	1,500,000	150,000	4,729,000		4,729,000
光熱水料費				100,000	140,000		140,000
保守費					10,000		10,000
賃借料		30,000	300,000	150,000	4,378,000		4,378,000
保険料				120,000	120,000		120,000
諸会費					10,000		10,000
支払負担金	224,000		200,000	150,000	1,448,000		1,448,000
支払助成金					0		0
委託費					0		0
減価償却費					0		0
修繕費					0		0
租税公課	250,000	150,000	620,000	200,000	1,290,000		1,290,000
雑費	17,000		25,000	20,000	129,000		129,000
(2) 管理費	0	0	0	0	0	17,435,000	17,435,000
役員報酬					0	1,250,000	1,250,000
給料手当					0	3,447,000	3,447,000
福利厚生等費					0	1,977,000	1,977,000
退職給付引当金繰入額					0		0
旅費交通費					0	1,398,000	1,398,000
通信運搬費					0	180,000	180,000
印刷製本費					0	710,000	710,000
図書資料費					0	30,000	30,000
消耗備品費					0	50,000	50,000
消耗品費					0	550,000	550,000
会場・会議費					0	387,000	387,000
涉外費					0		0
広告宣伝費					0		0
諸謝金					0		0
光熱水料費					0	504,000	504,000
保守費					0	80,000	80,000
賃借料					0	1,889,000	1,889,000
保険料					0	100,000	100,000
諸会費					0	2,630,000	2,630,000
支払負担金					0	153,000	153,000
支払助成金					0	1,200,000	1,200,000
委託費					0	40,000	40,000
減価償却費					0	50,000	50,000
修繕費					0	530,000	530,000
租税公課					0	270,000	270,000
雑費					0	10,000	10,000
経常費用計	6,133,000	2,000,000	13,585,000	4,800,000	106,565,000	17,435,000	124,000,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 2,138,000	△ 2,138,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 2,138,000	△ 2,138,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	2,238,000	2,238,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	100,000	100,000